



1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
2021/1/29	2021/2/5		
NYダウ (米国)	29,982.62	31,148.24	3.89%
日経平均株価 (日本)	27,663.39	28,779.19	4.03%
DAX指数 (ドイツ)	13,432.87	14,056.72	4.64%
FTSE100指数 (英国)	6,407.46	6,489.33	1.28%
上海総合指数 (中国)	3,483.07	3,496.33	0.38%
香港ハンセン指数 (中国)	28,283.71	29,288.68	3.55%
ASX指数 (豪州)	6,607.40	6,840.50	3.53%
MSCI AC アジア (除く日本)	1,056.53	1,110.24	5.08%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	585.52	599.68	2.42%
アジア・パシフィック (除く日本)	1056.69	1068.77	1.14%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.089	1.170	0.080
日本10年国債	0.047	0.053	0.006
ドイツ10年国債	▲0.514	▲0.455	0.059
英国10年国債	0.320	0.477	0.157
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	104.70	105.47	0.74%
ユーロ円	127.19	126.83	▲0.29%
ユーロドル	1.2149	1.2026	▲1.02%
豪ドル円	80.33	80.77	0.55%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	174.20	181.39	4.13%
原油先物価格 (WTI)	52.20	56.85	8.91%

<株式>

主要株式市場は米国での追加経済対策期待などを背景に上昇しました。米国株式市場は決算発表が総じて良好な結果となったことや追加経済対策への期待に加えて、ヘッジファンドの換金売り懸念が和らいだことなどから堅調な動きとなりました。NYダウは31,000ドル台を回復し、週間では3.89%上昇しました。日本株式市場は、企業決算に良好なものも多く、結果を好感して上昇する銘柄が相次いだことや、米国株の持ち直しや円安進行も追い風になり、日経平均株価は28,000円台を回復しました。週間では日経平均株価は4.03%上昇しました。欧州株式市場は、米国における追加景気対策による世界的な経済回復への期待に加えて、新型コロナワクチンの接種効果などが期待され、DAX指数は4.64%、FTSE100指数は1.28%上昇しました。中国株式市場は、米国での追加経済対策期待や中国人民銀行による資金供給などを好感して、上海総合指数は0.38%、香港ハンセン指数は3.55%上昇しました。

<リート>

グローバル・リートは、主要株式市場が上昇したことなどを好感して2.42%上昇しました。

<債券>

米国の債券市場は、1月の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが予想を下回りましたが、追加経済対策への期待が強く、週間では10年債金利は0.080%上昇しました。ドイツ、英国の長期金利も上昇しました。

<為替>

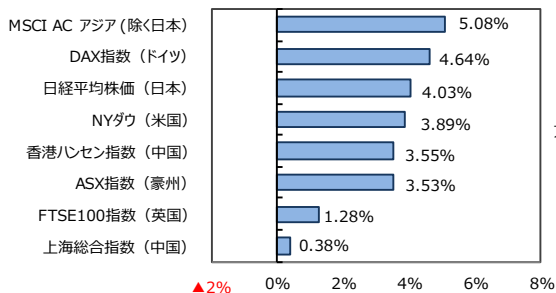
円相場は対米ドルでは、米国で追加経済対策の実現に向け進展が見られたことや米10年債利回りの上昇などを受けて、0.74%の円安となりました。対ユーロでは0.29%の円高となりました。

<商品>

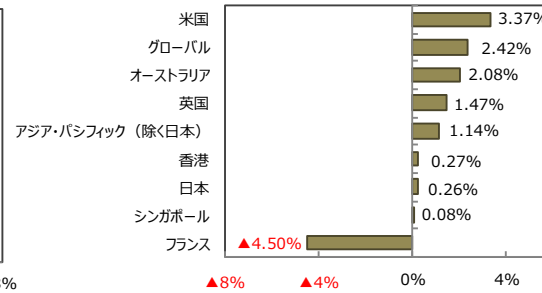
原油価格は米追加経済対策期待や、「OPECプラス」による協調減産などを背景に週間では8.91%上昇しました。

(注) 最終営業日ベース。(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

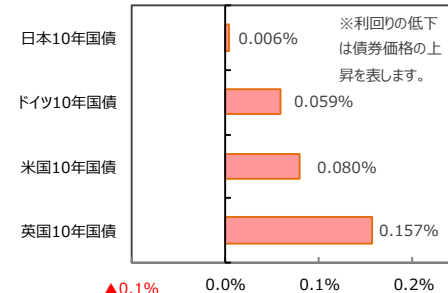
株式 (前週比)



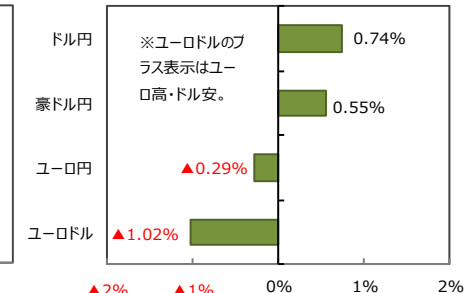
リート (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2021/1/29	先週末 2021/2/5	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	1,056.53	1,110.24	5.08%
香港 (ハンセン指数)	28,283.71	29,288.68	3.55%
シンガポール (ST指数)	2,902.52	2,907.11	0.16%
台湾 (加権指数)	15,138.31	15,802.40	4.39%
韓国 (KOSPI指数)	2,976.21	3,120.63	4.85%
タイ (SET指数)	1,466.98	1,496.61	2.02%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	5,862.35	6,151.73	4.94%
インド (SENSEX指数)	46,285.77	50,731.63	9.61%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,607.40	6,840.50	3.53%
為替レート (対円)	先々週末	先週末	前週比
香港ドル	13.502	13.605	0.76%
シンガポールドル	78.890	79.009	0.15%
台湾ドル	3.739	3.771	0.87%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.359	9.384	0.26%
タイバーツ	3.498	3.506	0.23%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.746	0.752	0.74%
インドルピー	1.435	1.446	0.78%
オーストラリアドル	80.327	80.770	0.55%

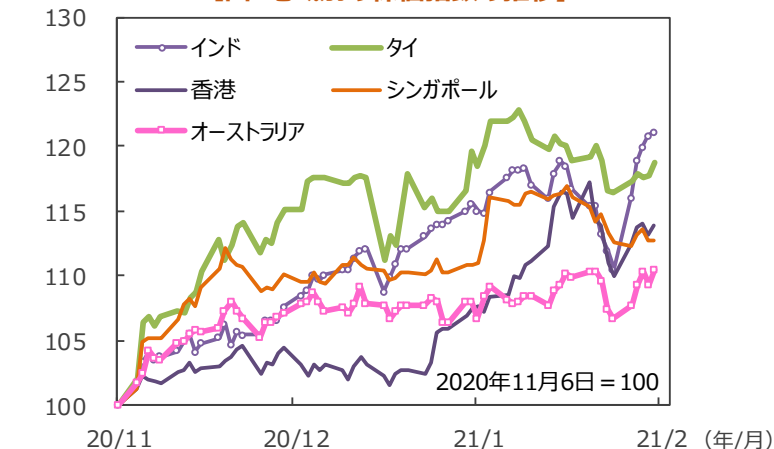
(注) 最終営業日ベース。為替の変化率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2021/1/29	先週末 2021/2/5	前週比	10年国債 利回り 2021/2/5	配当 利回り 2021/1/29
アジア・パシフィック (除く日本)	1,056.69	1,068.77	1.14%		3.60%
香港	817.92	820.15	0.27%	1.12%	4.66%
シンガポール	743.08	743.70	0.08%	1.06%	3.55%
オーストラリア	845.28	862.85	2.08%	1.20%	3.40%
グローバル	585.52	599.68	2.42%		3.73%
米国	1,371.90	1,418.11	3.37%	1.17%	3.66%
英国	84.91	86.15	1.47%	0.48%	2.23%
フランス	381.91	364.71	▲4.50%	▲0.24%	6.60%
日本	474.37	475.58	0.26%	0.05%	3.91%

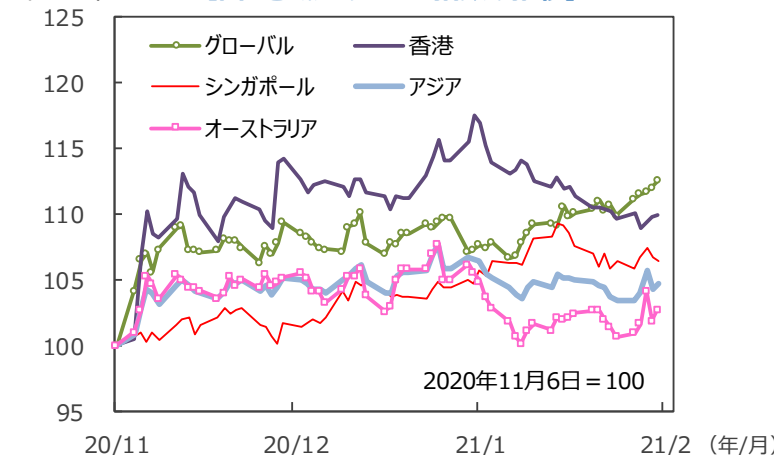
(注) 最終営業日ベース。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2020年11月6日～2021年2月5日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

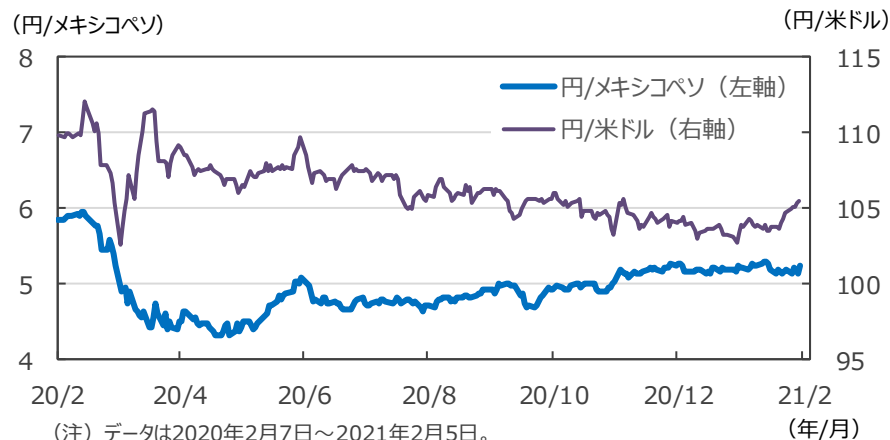
【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2020年11月6日～2021年2月5日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。アジア：アジア・パシフィック（除く日本）。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



3. 先週のメキシコペソ市場



(注) データは2020年2月7日～2021年2月5日。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

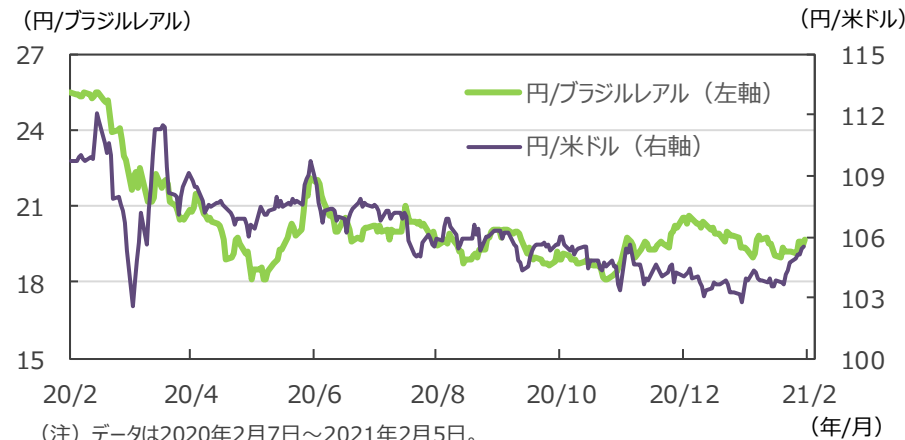
	2021/2/5	2021/1/29	2021/1/29
円/メキシコペソ	5.24	5.18	5.18
メキシコペソ/米ドル	20.13	20.22	20.22
WTI原油先物	56.85	52.20	52.20
5年債利回り (%)	4.62	4.60	4.60
メキシコ政策金利 (%)	4.25	4.25	4.25

騰落率

	前週比	前月末比	前年末比
円/メキシコペソ	1.21%	1.21%	1.12%
メキシコペソ/米ドル	0.47%	0.47%	▲ 1.01%

(注1) 先週末は最終営業日ベース。
(注2) 円/メキシコペソと円/米ドルの単位は円、メキシコペソ/米ドルの単位はメキシコペソ。
(注3) メキシコペソ/米ドルの騰落率はメキシコペソの対米ドルでの騰落率。
(注4) WTI原油先物価格の単位は米ドル。
(注5) 前週比は2021年1月29日から2021年2月5日まで、前月末比は2021年1月29日から2021年2月5日まで、前年末比は2020年末から2021年2月5日まで。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

4. 先週のブラジルレアル市場



(注) データは2020年2月7日～2021年2月5日。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

	2021/2/5	2021/1/29	2021/1/29
円/ブラジルレアル	19.68	19.18	19.18
ブラジルレアル/米ドル	5.359	5.460	5.460
鉄鉱石	153.90	168.13	168.13
ブラジル政策金利 (%)	2.00	2.00	2.00

騰落率

	前週比	前月末比	前年末比
円/ブラジルレアル	2.63%	2.63%	▲ 0.99%
ブラジルレアル/米ドル	1.88%	1.88%	▲ 3.08%
鉄鉱石	▲ 8.46%	▲ 8.46%	▲ 1.24%

(注1) 先週末は最終営業日ベース。
(注2) 円/ブラジルレアルと円/米ドルの単位は円、ブラジルレアル/米ドルの単位はブラジルレアル。
(注3) ブラジルレアル/米ドルの騰落率はブラジルレアルの対米ドルでの騰落率。
(注4) 鉄鉱石は先物価格 (米ドル)。
(注5) 前週比は2021年1月29日から2021年2月5日まで、前月末比は2021年1月29日から2021年2月5日まで、前年末比は2020年末から2021年2月5日まで。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



5. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/8 (月)		1月景気ウォッチャー☆	ドイツ12月鉱工業生産	
2/9 (火)			ドイツ12月貿易収支	ブラジル1月インフレ率 (IPCA)
2/10 (水)	1月消費者物価指数(CPI)☆	1月オフィス空室率		中国1月生産者物価指数 (PPI) 中国1月CPI☆
2/11 (木)				
2/12 (金)			英国10-12月期GDP☆	
☆ 今週の注目点	景気や金融政策を占う上で、1月消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	景気動向を占う上で1月景気ウォッチャーなどが注目されます。	英国の景気動向を占う上で英国10-12月期GDPなどが注目されます。	中国の景気や金融政策を占う上で、中国1月CPIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート
検索!!

先週の注目の「日々のマーケットレポート」

- 2021年2月4日 脱ハンコで注目が高まる『電子署名』
- 2021年2月3日 バイデン新政権の経済政策と対中政策
- 2021年2月2日 急落したが、米国株式市場は上昇基調を維持しよう
- 2021年2月2日 新型コロナ『ワクチン接種』がよいよ本格化

先週の注目の「市川レポート」

- 2021年2月2日 米個人投資家VSヘッジファンド～日本株への影響は限定的



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限1.25%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.905%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2020年5月29日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。